

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
青年国内研修	県	農村都市青年を県内外の先進地に派遣し知識技能を習得させる 県内3～4か所15日 県外 2か所30日 男女54～60名 単年度経費1,000千円	千円 6,000	(同 左) 県内3～4か所 県外 2か所 男女60～80名 単年度経費1,000千円	千円 5,000

青年団体指導者研修

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
青年団体指導者研修	県	青年団体幹部指導者の養成 1か所 60名 単年度経費 100千円	千円 600	(同 左) 1か所 80名 単年度経費 150千円	千円 750

(事業実施の方針)

- (ア) 各教育事務所管内3～4名の中堅青年を国内研修に派遣し、地域産業の発展に寄与する有能なる中堅青年を養成する。
- (イ) 国内研修生を農村班、都市班の2班に編成し、専門的知識の習得、研修地青年他団体との調査交歓を実施し青年活動を助長する。
- (ウ) 団体指導者研修会を開催し、民主的団体のリーダーを養成し、正しい運営を行なうよう指導する。
- (2) 少年団体活動の助長

〔施策設定の理由〕

本県における少年団体数、団員数は第14表のとおり減少の傾向にある。また、3,152団体のうち586団体は育成会をもたず子どもたちだけで活動しているが、こうした団体にも子どもたちの活動を見

第14表 少年団体加入状況

	昭35	昭40
該当年令人口	579,445	530,103
団体数	4,179	3,152
団員数	267,030	230,872
参加率(%)	46.4	43.6

守り育成をはかる育成会、後援組織が各地に結成されることが必要である。また、子ども会の活動を助長するため有志指導者、特にジュニアリーダーを養成し、健全なる子ども会の育成をはからなければならない。

〔施策の目標〕

- ア 少年教育に対する社会的関心をたかめ、市町村での少年教育計画樹立のため少年生活指導について研修を実施する。